

特集 上下水道の地震・津波対策

東日本大震災の教訓を生かすために…

災害時のトイレ問題を考える

東日本大震災から7年が経った。被災地では教訓を生かそうと様々な取り組みが進んでいる。災害時のトイレもその一つだ。東日本大震災時にマンホールトイレを運用し、効果を全国へ広く知らせた「マンホールトイレ運用の先駆け」とも呼ばれる東松島市。より利用者の使いやすいものにとの思いから、現在はマンホールトイレの「高機能型」を開発している。今回の特集では、東松島市の小田島建設部長をはじめ、国交省下水道部の関係者、日本トイレ研究所の加藤代表による解説を企画し、災害時のトイレ問題について語り合っていた。【編集部・湯水彰】



東松島市建設部長 小田島 毅氏

女性目線活かした運用を

マンホールトイレが、被災地では重要な役割を果たしている。災害時にマンホールトイレが活用できるかどうかは、その運用方法にかかっている。東松島市では、女性目線を活かした運用方法を模索している。小田島建設部長は、マンホールトイレの運用について、女性目線を活かすことが重要だと話している。例えば、トイレの清掃やメンテナンスは、女性が行うことが多い。そのため、女性目線での運用方法を考える必要がある。また、災害時には、女性目線でのトイレの運用が、被災者の生活に大きな影響を与える。そのため、女性目線での運用方法を考えることは、被災者の生活を守るために重要なことだ。



国土交通省下水道部 下水道企画課企画調整係長 峯 健介氏

住民への働きかけが大切

住民への働きかけが大切。災害時のトイレ運用には、住民の協力が不可欠だ。小田島建設部長は、住民への働きかけが大切だと話している。例えば、災害時には、住民がトイレの運用方法を理解していることが重要だ。そのため、平時から住民への働きかけを行う必要がある。また、災害時には、住民がトイレの運用方法を理解していることが、被災者の生活を守るために重要なことだ。そのため、住民への働きかけが大切だ。



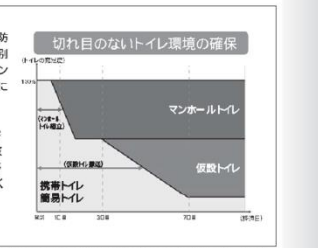
日本トイレ研究所代表 加藤 篤氏

切れ目のないトイレ環境に

切れ目のないトイレ環境に。災害時のトイレ運用には、切れ目のない環境が求められる。小田島建設部長は、切れ目のない環境が求められると話している。例えば、災害時には、トイレの運用が中断しないことが重要だ。そのため、切れ目のない環境を整える必要がある。また、災害時には、切れ目のない環境が、被災者の生活を守るために重要なことだ。そのため、切れ目のない環境を整えることが大切だ。

特集 上下水道の地震・津波対策

日本大震災の教訓を生かすために、災害時のトイレ問題を考える。東松島市の小田島建設部長をはじめ、国交省下水道部の関係者、日本トイレ研究所の加藤代表による解説を企画し、災害時のトイレ問題について語り合っていた。【編集部・湯水彰】



災害時のトイレの確保の基本的考え方(国交省下水道部のガイドラインより)